

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	J Xホールディングス株式会社
【英訳名】	JX Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 功夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03-6275-5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部IRグループマネージャー 山本 真義
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03-6275-5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部IRグループマネージャー 山本 真義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期第2四半期 連結累計期間	第3期第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	5,079,597	5,189,137	10,723,889
経常利益(百万円)	238,680	79,618	407,765
四半期(当期)純利益(百万円)	126,710	26,842	170,595
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	134,491	19,044	187,978
純資産額(百万円)	1,993,432	2,057,667	2,044,752
総資産額(百万円)	6,327,278	6,539,964	6,690,419
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	50.95	10.79	68.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.3	26.5	26.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	215,034	247,782	246,642
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	81,293	186,147	198,595
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	148,902	31,435	37,318
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	219,356	274,076	241,035

回次	第2期第2四半期 連結会計期間	第3期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.05	24.02

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より「石油精製販売」セグメントにおいて、日正汽船株式会社は雄洋海運株式会社と合併し、JX日鉱日石 SHIPPING株式会社、日本タンカー株式会社は昭和油槽船株式会社と合併し昭和日タン株式会社、それぞれ商号変更しました。また、「その他」の事業区分において、日陽エンジニアリング株式会社は株式会社NIPPONのエネルギー事業本部を吸収分割により承継し、JXエンジニアリング株式会社に商号変更しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

全般

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）の世界経済は、欧州経済の低迷及び中国をはじめとする新興国の経済成長ペース鈍化により、全体として低調に推移しました。

わが国経済については、東日本大震災からの復旧・復興需要などにより、緩やかに回復しつつあったものの、期後半からは、海外経済の減速などから回復の動きに足踏みがみられました。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初のバーレル当たり120ドルから、世界経済の先行き不透明感等により下落傾向で推移し、6月には100ドルを割り込みましたが、7月に入り中東の地政学リスクや、主要国による追加金融緩和の観測から上昇に転じ、期末では111ドル、期平均では前年同期比3ドル安の106ドルとなりました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初にはポンド当たり385セントでありましたが、中国需要の不透明感、欧州経済への懸念から下落を始め、6月には330セント台となりました。7～8月は、概ね340セントを挟んで推移し、その後9月に入り米国の追加金融緩和の影響などから急伸し、期末は375セント、期平均では前年同期比58セント安の353セントとなりました。

円の対米ドル相場は、期初の83円から米国経済の減速懸念などにより円高基調で推移し、期末では78円、期平均では前年同期比1円円高の79円となりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比2.2%増の5兆1,891億円、経常利益は前年同期比66.6%減の796億円となりました。

なお、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた経常利益相当額は、前年同期比23.4%減の1,256億円となりました。

石油精製販売

国内石油製品の需要は、長期的な減退傾向にはあるものの、原子力発電所の稼働停止影響等により電力向け重油・原油が増加したこともあり、前年同期に比べ増加しました。国内石油製品市況は、原油価格が前年同期に比べ下落したことなどから、前年を下回る水準となりました。石油化学製品の市況については、アジア域内の需要低迷や原油・ナフサ価格の下落を受け、主力製品であるパラキシレンを中心として前年に比べて悪化しました。

また、原油価格の下落に伴い在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）による会計上の損失が433億円発生しました。（前年同期比1,165億円の損益悪化要因）

こうした状況のもと、石油精製販売事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比4.3%増の4兆4,677億円、経常損益は96億円の損失（前年同期は1,425億円の利益）となりました。在庫影響を除いた経常利益相当額は前年同期比51.4%減の337億円となりました。

〔室蘭製油所の事業再構築について〕

当社グループは、本年11月2日、室蘭製油所について、平成26年3月末に原油処理を停止したうえで、同年6月より石油化学製品の製造及び石油製品の物流拠点として事業を再構築することを決定しました。

当社グループは、現行中期経営計画における基本戦略のひとつとして、国内トップの競争力を備えた製油所体制を構築すべく、精製能力の削減に取り組んでまいりました。

今般、更なる競争力強化に向けて、室蘭製油所において、原油処理（日量18万バーレル）を停止する一方で、新たな設備投資を実施し、アジアを中心に大幅な需要の増加が想定される石油化学製品の製造を行っていくことで、高機能化・高付加価値化を追求することとしました。

また、石油製品の物流拠点としての油槽所機能は存続し、引き続き北海道地区への灯油をはじめとする石油製品の安定供給に向け、万全の体制を確保します。

石油開発

原油及び天然ガスの生産については、油田・ガス田の自然減退などの影響により、前年同期に比べ減少しました。原油及び天然ガスの暦年ベースの販売価格は、原油市況を反映して前年同期に比べ上昇しました。

探鉱事業については、経済産業省資源エネルギー庁から国内石油天然ガス基礎調査事業として、新潟県佐渡南西沖にて石油・天然ガスの賦存状況の確認を目的とした試掘調査（平成25年春に実施予定）を、本年6月に受託しております。本年9月には、ミャンマー海上の探鉱鉱区「M-11鉱区」の権益を保有するPTTEP International Limited社と権益譲渡契約を締結し、その一部権益を取得しました。開発・生産事業については、本年8月に、英領北海における資産ポートフォリオの改善のため、英国法人Summit Petroleum Limited社との間で、一部油田権益の交換を実施しました。

こうした状況のもと、石油開発事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比0.4%減の955億円、経常利益は前年同期比12.2%増の582億円となりました。

金属

資源開発事業については、銅価が前年同期に比べ低水準であったことや、為替の円高に加え、チリの出資鉱山の販売量が減少したことなどから、前年を下回る利益水準となりました。

銅製錬事業については、電気銅価格は銅のLME価格の下落により、前年同期を下回る水準で推移しました。電気銅の販売量は、内需の低迷を主因に、前年同期に比べ減少しました。銅鉱石の買鉱条件は、銅価の一定部分を反映させる契約の比率が減少したため、前年同期と比べて悪化しました。

環境リサイクル事業については、集荷量は、前年同期に比べ、銅、金ともに減少しました。貴金属の各製品価格は、概ね前年同期を下回りました。

電材加工事業については、スマートフォンやタブレット型パソコン等の需要伸張があったものの、欧州経済の停滞、中国の成長鈍化等の影響により、液晶テレビや一般パソコン等の在庫調整が継続したため、各製品の販売量は一部製品を除いて前年同期を下回りました。

こうした状況のもと、金属事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比16.6%減の4,481億円、経常利益は前年同期比44.0%減の217億円となりました。

その他

その他の事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比10.1%増の2,055億円、経常利益は前年同期比105.8%増の78億円となりました。

建設事業については、公共工事に持ち直しの動きがみられたものの、民間設備投資は回復の動きが弱く、依然として厳しい経営環境が続きました。同事業については、技術の優位性を活かした受注活動や、アスファルト合材等の製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努め、前年同期比増益となりました。

チタン事業については、航空機向け等の需要が回復したことから収益は改善しましたが、足元では、世界経済の停滞により、ユーザーでの在庫調整の動きがみられるなど、先行きに不透明感が出てきています。しかし、チタン製品の需要は中長期的に安定した伸びが見込まれることから、需要の増加に対応するため、チタンインゴット生産能力の増強工事を進めています。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高276億円（前年同期は244億円）が含まれています。

特別損益及び四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益32億円等により、合計で41億円となりました。

また、特別損失は、投資有価証券評価損48億円、固定資産除却損42億円等により、合計で149億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は688億円となり、法人税等296億円、少数株主利益123億円を差し引き、四半期純利益は268億円（前年同期比78.8%減）となりました。

(2) 財政状態

資産 当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、原材料価格の下落に伴う流動資産の減少等により前連結会計年度末比1,505億円減少の6兆5,400億円となりました。

負債 当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比1,634億円減少の4兆4,823億円となりました。なお、有利子負債残高は、前連結会計年度末比412億円増加の2兆3,238億円となりました。

純資産 当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比129億円増加の2兆577億円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比0.4ポイント上昇し26.5%、1株当たり純資産額は前連結会計年度末比4.86円減少の696.45円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.01ポイント悪化し1.18倍となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ330億円増加し、2,741億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は2,478億円増加しました。これは、売上債権の減少額（2,589億円）、減価償却費（913億円）、及びたな卸資産の減少額（781億円）等のプラス要因が、仕入債務の減少額（1,989億円）等のマイナス要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,861億円減少しました。これは、主として銅・モリブデン鉱山開発事業への投資、石油・天然ガス開発事業への投資、及び製油所における石油精製設備の維持・更新のための投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は314億円減少しました。これは、主として配当金の支払額（348億円）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、11,672百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	2,495,485,929	2,495,485,929	東京、大阪、名古屋の 各証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	2,495,485,929	2,495,485,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	2,495,486	-	100,000	-	25,000

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	173,875	6.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	168,175	6.74
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	65,451	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	65,398	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	62,800	2.52
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	51,895	2.08
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	48,616	1.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	38,920	1.56
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号	33,265	1.33
NT RE GOVT OF SPORE INVT CORP P.LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	32,117	1.29
計	-	740,512	29.67

(注) 1. 大株主は平成24年9月30日現在の株主名簿に基づくものです。

2. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 173,875千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 168,175千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 62,800千株

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者4社の代理人である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年4月19日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成22年4月12日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における株式会社三菱東京UFJ銀行以外の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	38,920	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	104,777	4.20
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	24,472	0.98
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,716	0.11
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	2,810	0.11
計	-	173,696	6.96

4. 株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者3社から平成22年4月22日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成22年4月15日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行以外の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	65,451	2.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	10,690	0.43
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	55,348	2.22
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	8,790	0.35
計	-	140,279	5.62

5. 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社の代理人である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月18日付で提出された変更報告書の写しにより、平成24年4月13日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	143,081	5.73
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	4,969	0.20
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	21,974	0.88
計	-	170,024	6.81

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,574,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,475,815,600	24,758,156	-
単元未満株式	普通株式 5,096,029	-	-
発行済株式総数	2,495,485,929	-	-
総株主の議決権	-	24,758,156	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が19,200株(議決権の数192個)含まれていません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
J Xホールディングス(株)	東京都千代田区大手町 二丁目6番3号	5,601,600	-	5,601,600	0.22
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市琴芝町一丁目1 番25号	-	69,000	69,000	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	-	15,200	15,200	0.00
(株)エムロード	熊本市中央区本山四丁 目3番7号	42,000	-	42,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5 番24号	168,500	32,500	201,000	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七 丁目1番26号	106,400	12,600	119,000	0.00
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番 21号	26,700	-	26,700	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三 丁目1番7号	188,500	12,200	200,700	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁 目3番4号	38,500	7,400	45,900	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅 場町三丁目12番9号	1,000	-	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	-	72,400	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番 14号	151,200	6,700	157,900	0.01
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島 460番地6	206,300	30,200	236,500	0.01
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜 町一丁目2番1号	225,000	126,700	351,700	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁 目25番15号	958,000	66,200	1,024,200	0.04
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁 目11番1号	3,103,000	97,000	3,200,000	0.13
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目 2番51号	51,300	37,900	89,200	0.00
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁 目2番10号	660,400	49,200	709,600	0.03
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町 二丁目21番1号	435,600	59,100	494,700	0.02
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東 三丁目3番地	-	59,200	59,200	0.00
九州物産(株)	島原市弁天町一丁目 7400番地1	100	-	100	0.00
旭川石油(株)	旭川市四条通十六丁目 左10号	30,000	-	30,000	0.00
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3 番地	52,000	-	52,000	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
近畿液体輸送(株)	大阪市西淀川区大和田 二丁目3番18号	1,200	-	1,200	0.00
太陽鉱油(株)	東京都中央区日本橋人 形町三丁目8番1号	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線(株)	東大阪市岩田町二丁目 3番1号	25,600	-	25,600	0.00
日産石油販売(株)	大阪市淀川区東三国二 丁目16番1号	33,000	-	33,000	0.00
(株)丸運	東京都中央区日本橋小 網町7番2号	1,664,000	-	1,664,000	0.07
(株)リョーユウ石油	北見市三輪18番地	20,000	-	20,000	0.00
計	-	13,892,300	682,000	14,574,300	0.58

(注) 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

- (1) <名義> J X E N E O S 共栄会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号
- (2) <名義> J X 親和会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,978	275,431
受取手形及び売掛金	1,308,111	1,108,616
たな卸資産	1,694,395 ₁	1,618,700 ₁
その他	312,427	294,704
貸倒引当金	2,290	1,637
流動資産合計	3,554,621	3,295,814
固定資産		
有形固定資産		
土地	946,285	962,851
その他(純額)	994,091	1,072,946
有形固定資産合計	1,940,376	2,035,797
無形固定資産	137,213	148,588
投資その他の資産		
投資有価証券	569,001	561,481
その他	494,518	503,951
貸倒引当金	5,310	5,667
投資その他の資産合計	1,058,209	1,059,765
固定資産合計	3,135,798	3,244,150
資産合計	6,690,419	6,539,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	917,955	763,465
短期借入金	715,030	776,077
コマーシャル・ペーパー	404,000	372,000
1年内償還予定の社債	45,452	70,347
未払金	707,596	686,455
災害損失引当金	17,651	12,803
その他の引当金	76,627	60,224
その他	269,286	264,384
流動負債合計	3,153,597	3,005,755
固定負債		
社債	206,187	163,732
長期借入金	911,930	941,634
退職給付引当金	91,004	90,929
その他の引当金	57,448	58,403
その他	225,501	221,844
固定負債合計	1,492,070	1,476,542
負債合計	4,645,667	4,482,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,711	746,711
利益剰余金	933,573	940,985
自己株式	3,722	3,839
株主資本合計	1,776,562	1,783,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,802	9,931
繰延ヘッジ損益	5,928	1,992
為替換算調整勘定	63,089	63,993
その他の包括利益累計額合計	32,359	52,070
少数株主持分	300,549	325,880
純資産合計	2,044,752	2,057,667
負債純資産合計	6,690,419	6,539,964

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	5,079,597	5,189,137
売上原価	4,640,624	4,904,481
売上総利益	438,973	284,656
販売費及び一般管理費	1 243,723	1 247,255
営業利益	195,250	37,401
営業外収益		
受取利息	1,012	1,185
受取配当金	15,630	12,926
為替差益	-	5,038
持分法による投資利益	34,741	28,426
その他	15,377	13,809
営業外収益合計	66,760	61,384
営業外費用		
支払利息	13,921	12,775
為替差損	2,607	-
その他	6,802	6,392
営業外費用合計	23,330	19,167
経常利益	238,680	79,618
特別利益		
固定資産売却益	7,143	3,188
その他	10,496	890
特別利益合計	17,639	4,078
特別損失		
固定資産売却損	515	668
固定資産除却損	3,609	4,219
減損損失	3,053	2,526
投資有価証券評価損	339	4,839
段階取得に係る差損	6,431	1,939
災害による損失	11,428	-
その他	1,598	720
特別損失合計	26,973	14,911
税金等調整前四半期純利益	229,346	68,785
法人税等	86,323	29,637
少数株主損益調整前四半期純利益	143,023	39,148
少数株主利益	16,313	12,306
四半期純利益	126,710	26,842

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	143,023	39,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,011	15,438
繰延ヘッジ損益	3,013	4,821
為替換算調整勘定	10,438	1,030
持分法適用会社に対する持分相当額	3,028	1,185
その他の包括利益合計	8,532	20,104
四半期包括利益	134,491	19,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,572	7,163
少数株主に係る四半期包括利益	16,919	11,881

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	229,346	68,785
減価償却費	98,094	91,319
受取利息及び受取配当金	16,642	14,111
支払利息	13,921	12,775
持分法による投資損益(は益)	34,741	28,426
固定資産除売却損益(は益)	3,019	1,699
投資有価証券評価損益(は益)	339	4,839
売上債権の増減額(は増加)	41,524	258,896
たな卸資産の増減額(は増加)	80,465	78,052
仕入債務の増減額(は減少)	63,720	198,941
その他	43,239	1,229
小計	268,838	276,116
利息及び配当金の受取額	40,158	35,278
利息の支払額	14,157	13,649
災害損失の支払額	25,355	14,074
退職特別加算金の支払額	20,334	7,863
法人税等の支払額	34,116	28,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,034	247,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	7,120	10,617
投資有価証券の売却による収入	619	442
有形固定資産の取得による支出	63,728	138,585
有形固定資産の売却による収入	18,465	5,534
無形固定資産の取得による支出	6,167	8,653
長期貸付けによる支出	2,241	1,935
長期貸付金の回収による収入	2,748	2,567
その他	23,869	34,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,293	186,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,956	41,963
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	66,000	32,000
長期借入れによる収入	7,180	77,017
長期借入金の返済による支出	79,699	77,254
社債の償還による支出	121	20,951
配当金の支払額	19,919	19,919
少数株主への配当金の支払額	8,784	14,910
その他	2,515	14,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,902	31,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	667	2,458
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,828	32,658
現金及び現金同等物の期首残高	232,438	241,035
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,252	25
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	494	401
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	43
現金及び現金同等物の四半期末残高	219,356	274,076

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、日本タンカー株式会社は、昭和日タン株式会社（旧昭和油槽船株式会社）と合併したため、連結の範囲から除外されました。J X日鉱日石 SHIPPING株式会社（旧日正汽船株式会社）が雄洋海運株式会社を吸収合併したことに伴い、同社の子会社Barrington Shipping Incorporatedほか12社を連結の範囲に加えました。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社一光、八晃石油販売株式会社及び株式会社I・Oは株式の新規取得のため、MFN投資合同会社及びMLCC Finance Netherlands B.V.は新設のため、Sunny Durban Maritime S.A.は重要性が増したため、いずれも連結の範囲に加えました。

また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社ジョモエンタープライズは清算したため、連結の範囲から除外されました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、昭和日タン株式会社（旧昭和油槽船株式会社）は、日本タンカー株式会社との合併により持分比率が増加したため、持分法適用の関連会社となりました。雄洋海運株式会社はJ X日鉱日石 SHIPPING株式会社（旧日正汽船株式会社）と合併したため、持分法適用の関連会社から除外されました。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	617,315百万円	693,475百万円
仕掛品	113,156	113,007
原材料及び貯蔵品	963,924	812,218

2 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証等を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
水島エルエヌジー(株)	16,750百万円	水島エルエヌジー(株) 15,885百万円
Tangguh Trustee	13,635	Tangguh Trustee 12,449
JECO 2 LTD	11,843	JECO 2 LTD 11,192
J X日鉱日石カタール石油開発(株)	9,698	J X日鉱日石カタール石油開発(株) 8,846
JAPAN ENERGY E&P JPDA PTY LTD	5,754	JAPAN ENERGY E&P JPDA PTY LTD 5,432
FJT Trustee ほか15件	16,379	FJT Trustee ほか17件 16,231
合計	74,059	合計 70,035

(2) 従業員の借入金(住宅資金)に対し、次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
保証額	7,003百万円	6,286百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃諸掛	72,120百万円	73,783百万円
人件費	52,895	49,703
従業員退職給付費用	4,948	5,826

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	220,397百万円	275,431百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,041	1,355
現金及び現金同等物	219,356	274,076

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,919	8.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	19,919	8.0	平成23年 9月30日	平成23年 12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,919	8.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	19,919	8.0	平成24年 9月30日	平成24年 12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	4,280,618	95,828	536,674	166,477	5,079,597	-	5,079,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,987	-	344	20,113	24,444	24,444	-
計	4,284,605	95,828	537,018	186,590	5,104,041	24,444	5,079,597
セグメント利益又は損 失()	142,494	51,893	38,825	3,786	236,998	1,682	238,680

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,682百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分して
いない全社収益・全社費用の純額1,650百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

石油開発セグメントにおいて、株式の追加取得による持分法適用会社から連結子会社への移行等により、資産の
額が前連結会計年度末に比べ94,963百万円増加しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	4,463,603	95,482	447,100	182,952	5,189,137	-	5,189,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,054	-	1,026	22,557	27,637	27,637	-
計	4,467,657	95,482	448,126	205,509	5,216,774	27,637	5,189,137
セグメント利益又は損 失()	9,576	58,234	21,733	7,790	78,181	1,437	79,618

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,437百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分して
いない全社収益・全社費用の純額1,342百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50.95円	10.79円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	126,710	26,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	126,710	26,842
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,486,843	2,486,659

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

平成24年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額 19,919百万円

1株当たり配当金 8円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟等

当社の連結子会社であるJ X日鉱日石エネルギー株式会社は、石油製品による電熱エネルギー供給事業(TESS事業)に関し、原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュ・フローを固定化するためにスワップ取引を行っていましたが、平成15年度及び平成16年度の同取引に関し、平成18年10月31日付で、東京国税局から更正処分を受けました。

同社は、同処分の取消しを求めて、まず、国税不服審判所長に審査請求を行い、これが棄却されると、東京地方裁判所に行政訴訟を提起しましたが、平成22年12月14日付で同社の請求を棄却する旨の判決を受けました。これに対し、同社は、平成22年12月24日付で東京高等裁判所に控訴しましたが、平成24年5月9日付でこれを棄却されたため、平成24年5月22日付で最高裁判所に上告し、現在、係属中です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

J Xホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒尾 泰則 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 正人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯川 喜雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Xホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Xホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。